

日本労働年鑑 1951年版(第23集)  
The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

全国官庁労働組合連合会

全国官庁労働組合連合会(全官労)  
(National Federation of Government Office Workers Unions)

◇結成 一九四六年四月

◇所在地 東京都港区芝新橋七ノ一二産別会館

◇加盟機関 全官公庁 全労連

◇組織(労働省調)

[組合名] [組合数][組合員数] [所在地]

建設省建設工事本部労組	二五	二、四六七	港区芝海岸通り一ノ二五
全国司法部職員労組	五三	六、七四七	千代田区霞ヶ関一ノ一東京地裁
全海事官庁従組連合会	六一	八、九八八	千代田区丸ノ内一ノ一運輸省内
全日本国立医療労働組合	二三〇	三二、七〇一	中野区新井町五一四
全国気象職員労組	一九二	六、〇八三	千代田区大手町一ノ七
全商工労組	四七	一二、五二九	千代田区霞ヶ関一ノ二通産省内
全農林職員労組	七二七	八三、七四九	千代田区有楽町一ノ一帝農ビル内
建設省全国土木労組	一一三	七、五一四	千代田区霞ヶ関一ノ二
全国税関労組	五	一、七六六	横浜市中区日本大通
外務官庁職員労組連合会	三	一、三〇六	港区芝田村町一ノ二
文部省職員組合	六	二、三〇二	千代田区霞ヶ関一ノ一
全労働省労働組合総連合	四六一	一五、八七二	千代田区代官町一ノ一労働省内
大蔵省職員組合	一	一、八〇〇	
会計検査院職員労働組合	一	一、一〇〇	
厚生省職員組合	一	三、七八四	
総理庁統計委員会事務局職組	一	六〇	
物価庁職員組合	一	八一〇	
総理庁統計局職組	一	一、五七七	
新聞出版用紙割当委職組	一	四二	
公正取引委事務局職組	一	八一〇	
留守業務事務局職組	一	二、〇七七	
経済安定本部職員労組	一	一、〇四七	
特別調達庁東京支所職組	一	四〇〇	
恩給局職組	一	一八九	

総計二、 二、九七一 二〇八、三八〇

◇役員

執行委員長 佐藤安政(全気象)

副執行委員長 及川知行(全農林)

同右 橋本三郎(建本)

事務局長 吉田清隆(全海事)

◇機関紙「官労新聞」B3二ページ週刊

◇綱領

一、われわれは固く団結して働く者の生活を守り抜くために闘う

一、われわれは官庁を徹底的に民主化してこれを人民のものにするために闘う

一、われわれはあらゆる働く者の戦線を統一して自由と平和と独立のために闘う

◇闘争目標(第二回全国大会決定)

一、最低賃金制一六歳五、〇〇〇円の獲得

二、社会保障制度の樹立

三、実働四八時間の撤廃

四、失業者に職を与えよ

五、首切り行政整理の撤回

六、勤労所得税を含む一切の大衆課税撤廃

七、尙大予算、物価値上げ反対

八、日本の産業、教育、文化の擁護

九、国家公務員法の撤廃、労働者の罷業権の確保

一〇、職場権力の打倒、官庁民主化の徹底

一一、吉田内閣打倒、民主人民政権の樹立

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---